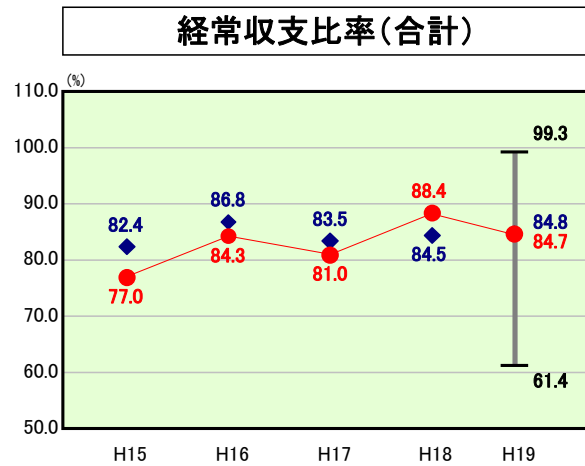


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

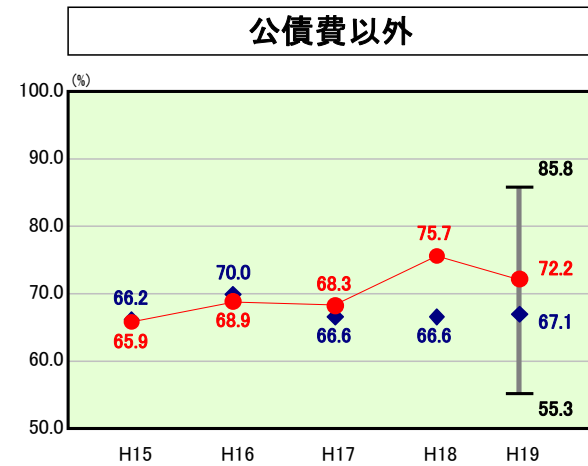
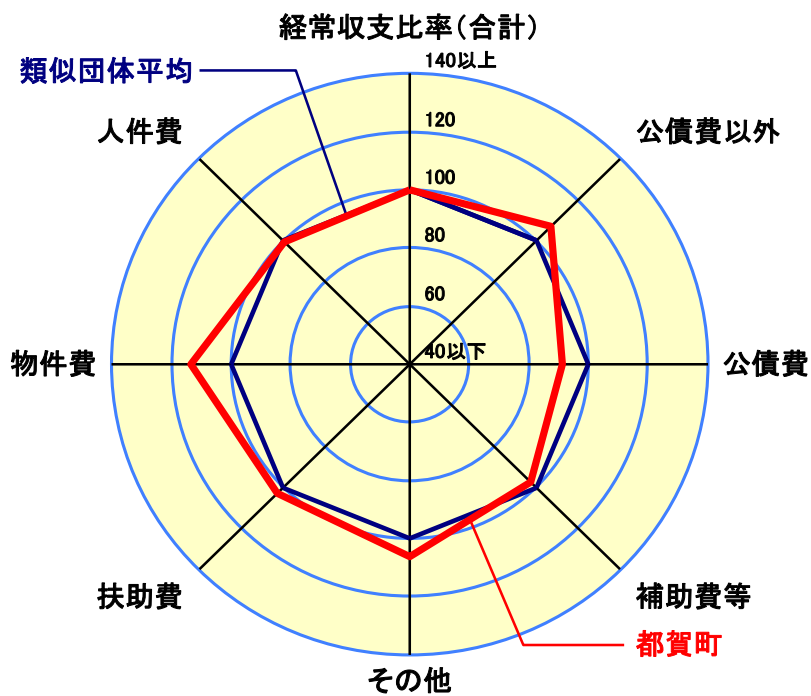
経常収支比率の分析



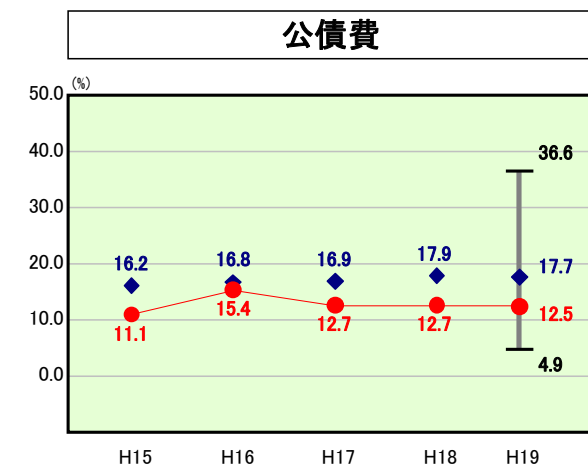
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	13,573 人(H20.3.31現在)
面積	30.52 km ²
歳入総額	3,980,831 千円
歳出総額	3,743,774 千円
実質収支	237,057 千円

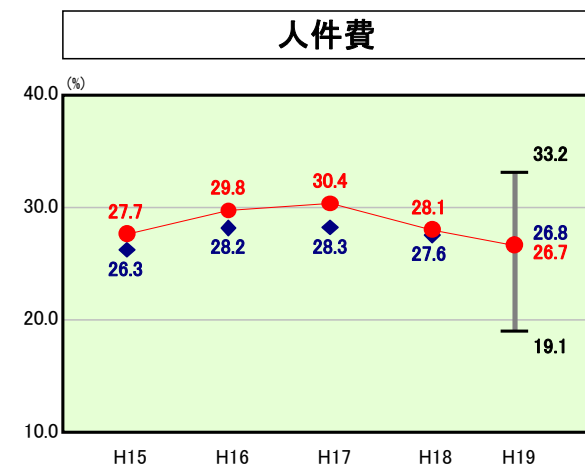
H19類似団体内順位 16/52
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



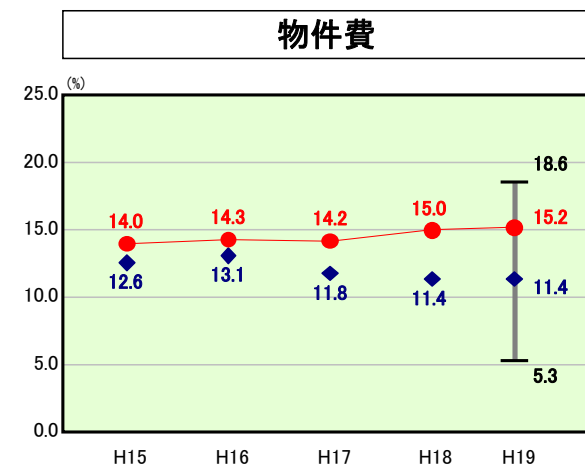
H19類似団体内順位 42/52
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



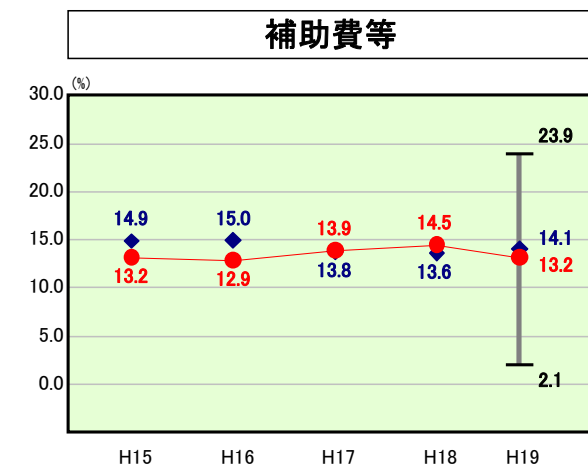
H19類似団体内順位 11/52
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



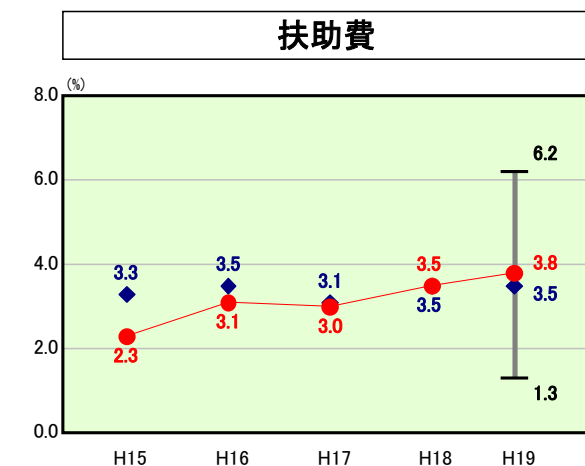
H19類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



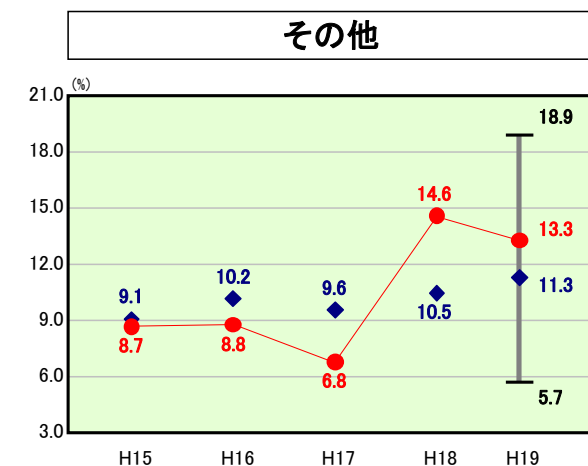
H19類似団体内順位 47/52
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 26/52
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 31/52
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 37/52
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

平成15、16、17年度と類似団体内平均値を下回っていたが、18年度は、道路維持修繕費や繰出金の増加等により3.9%上回ってしまった。平成19年度は人件費や道路維持修繕費を抑え、類似団体内平均値を0.1%下回った。世界的経済危機の中、税収減が見込まれるところではあるが、今後とも類似団体平均値以内を保つよう努めたい。

【人件費及び人件費に準じる費用の分析】

類似団体内平均値を29,669円下回り、最小値より733円上回る状況にある。職員数は類似団体平均を2.96人下回るが、ラスパイレス指数は1.6上回る。職員構成年齢が逆ピラミッド化していると思われ、人件費を抑えつつも住民サービスを低下させないよう計画的職員採用に努めたい。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

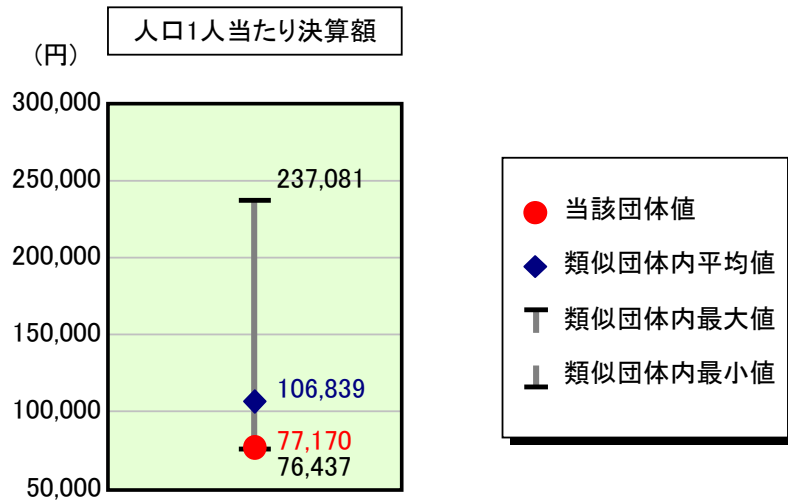
これまでの起債抑制策により、公債費充当一般財源等額については類似団体平均と比較して半分程度に抑えられている。公営企業債については、上下水道事業とも公営企業経営健全化計画を策定し、補償金免除繰上償還の手続きを行い公債費の圧縮に努めている。一部事務組合については構成市町の財政担当者会議を設けチェック体制を整えている。引き続き今後とも健全な財政運営に努めたい。

【普通建設事業費】

長引く景気低迷の中で類似団体の平均値が下降していると推測する。当町では、都賀中体育館建設事業(15年度約3億3,300万円)や全町圃場整備事業の終了に伴い、大幅に減額となったが、平成19年度は町民運動場の夜間照明設置工事等に伴いやや増加している。今後は国の景気対策による普通建設事業費の増が見込まれ、加えて都賀中学校校舎改築事業も21、22年度に実施されることから大幅に上昇することが想定される。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

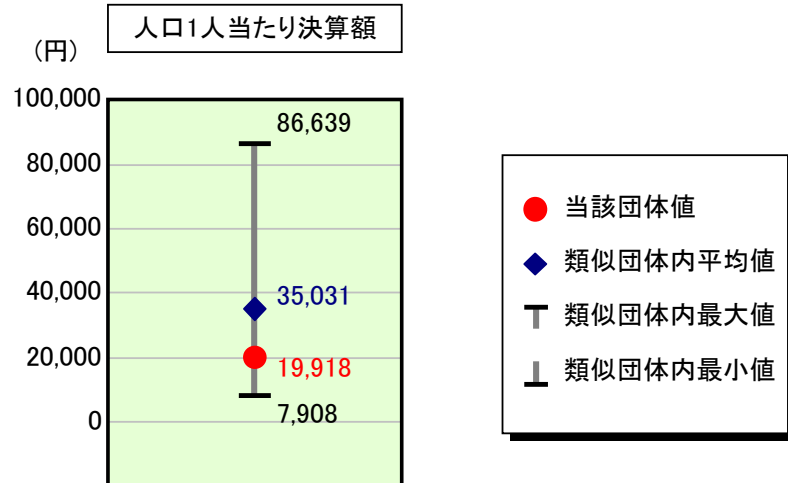
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	865,480	63,765	87,027	▲ 26.7
賃金(物件費)	97,791	7,205	6,262	15.1
一部事務組合負担金(補助費等)	110,333	8,129	14,075	▲ 42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,449	3,791	4,488	▲ 15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,390	1,281	1,865	▲ 31.3
▲退職金	▲ 95,014	▲ 7,000	▲ 8,403	▲ 16.7
合計	1,047,429	77,170	106,839	▲ 27.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	10.11	▲ 2.96
ラスパイレス指数	95.6	94.0	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

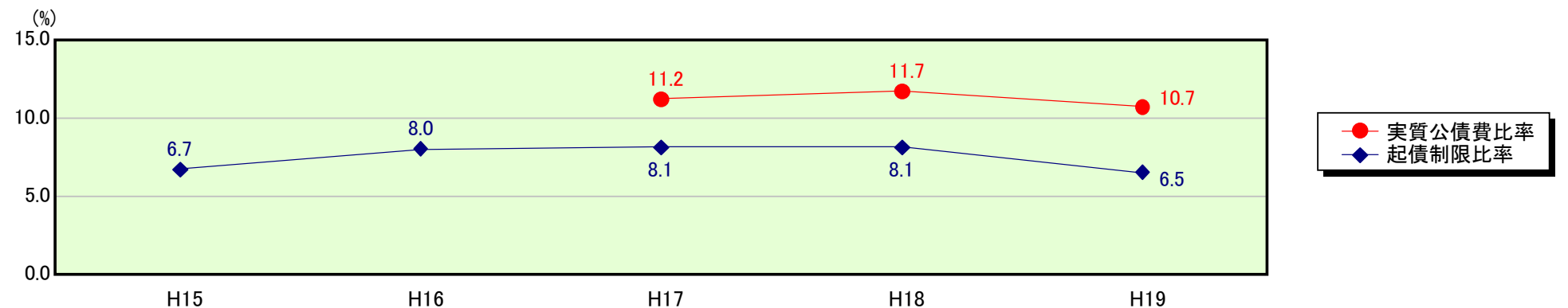


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	356,273	26,249	51,784	▲ 49.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	158,224	11,657	14,225	▲ 18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,292	5,989	7,103	▲ 15.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,417	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 325,441	▲ 23,977	▲ 40,546	▲ 40.9
合計	270,348	19,918	35,031	▲ 43.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

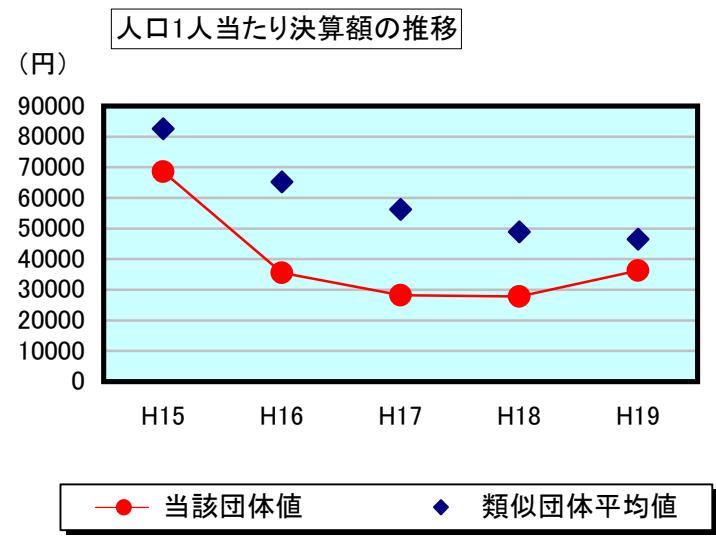
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 都賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	947,221	68,545	▲ 2.9	82,571	0.2	▲ 3.1
うち単独分	625,667	45,276	▲ 18.6	55,316	0.7	▲ 19.3
H16	489,527	35,581	▲ 48.1	65,213	▲ 21.0	▲ 27.1
うち単独分	363,374	26,412	▲ 41.7	47,301	▲ 14.5	▲ 27.2
H17	386,441	28,177	▲ 20.8	56,261	▲ 13.7	▲ 7.1
うち単独分	321,045	23,408	▲ 11.4	37,300	▲ 21.1	9.7
H18	380,303	27,812	▲ 1.3	48,871	▲ 13.1	11.8
うち単独分	327,049	23,918	2.2	30,756	▲ 17.5	19.7
H19	492,649	36,296	30.5	46,517	▲ 4.8	35.3
うち単独分	467,937	34,476	44.1	26,777	▲ 12.9	57.0
過去5年間平均	539,228	39,282	▲ 8.5	59,887	▲ 10.5	2.0
うち単独分	421,014	30,698	▲ 5.1	39,490	▲ 13.1	8.0